

# 市政ぎふ 未来

## 市議会 Report

No.7

岐阜市の未来に責任ある市政を進めるため行動する超党派のグループです。ぜひ皆様の声をお寄せ下さい。

発行日：2013年1月15日

発行者：市政ぎふ 未来

〒500-8701 岐阜市今沢町18

岐阜市議会 第6議員控室

TEL058-265-4141 内3383-3384

### 11月定例 市議会

補正予算など議案・諮問56件を可決  
次代を担う若者世代支援策を求める意見書も

11月27日から12月13日まで、平成24年第5回岐阜市議会定例会が開催され、一般会計と特別会計の補正予算や条例制定（改正）、指定管理者の指定など52議案、諮問3件、意見書2件、請願2件の審議を行いました。

#### 11月定例会で可決・答申した事項

##### 予算 5議案

- メガソーラー事業（調査費）、通学路のカラー舗装など 5億0千万円
- ぎふメディアコスモスの工期変更 △12億6千万円
- 市職員の採用・退職等に伴う給与費の減 △4億2千万円

##### 条例等 35議案

- 市立幼稚園を4園から2園に再編する学校設置条例の一部改正、災害対策基本法の改正に合わせた防災会議条例の一部改正など

##### その他 12議案

- 工事請負契約（1億5千万円以上）の締結、指定管理者の指定（柳津道の駅・市健康ふれあい農園）など

##### 諮問 3件

- 産業廃棄物不法投棄の行政代執行費用納付命令の督促関係など

##### 意見書 1件

- 次代を担う若者世代支援策を求める意見書

\*請願2件（所得税法第56条の廃止他）と意見書1件（原発の40年廃炉の厳格な適用）は不採択・否決となりました。



#### 新年度予算編成に向けた予算要望書を提出

「市政ぎふ未来」の新年度予算要望書を、市長応接室で副市長に手渡しました（※当時、細江市長はケガで入院加療中）。

要望の主な内容は、防災・減災対策、子育て支援の拡大、大学病院跡地整備の推進、中心市街地の活性化、歴史を活かしたまちづくり、教育環境の充実、公共交通の整備、東海環状自動車道の建設促進と岐阜ICの周辺開発等の49項目で、所管委員会ごとにまとめ、信田議員が総括と文教委員会、松原議員が厚生委員会と建設委員会、石井議員が総務委員会と産業委員会を担当しました。

市では新年度重点政策の基本方針に「豊饒・人間主義都市」を掲げましたが、その実現のためにも不可欠な内容だと考えています。市は本格的な予算編成の作業に入りました。

### 議会質問

- 今議会では、会派所属議員2名が質問に登壇しました。

- 市議会ホームページでは、議会質問の模様を録画中継でご覧になります。



#### 代表質問 12月6日 信田朝次議員

- Q1 災害時相互応援協定と都市間交流について  
◆応援協定締結の現況は  
【A. 都市防災部長】  
・県内40市町村、全国中核都市37市、その他10市と締結  
◆相互応援協定を含む都市間交流は  
【A. 企画部長】  
・国内では「鵜飼」「信長」「寺町」「スローライフ」の4サミットの加入市と交流がある  
【A. 副市長】歴史的に縁のある都市との交流も前向きに取り組みたい

- Q2 再生可能エネルギーの活用に向けた取組について  
◆市施設の節電結果とスマートハウス、タウン、シティの現状と計画は  
【A. 自然共生部長】  
・22年比10%以上の電力使用量削減を達成  
・市内では、スマートハウスの建築事例はあるが、スマートタウンはない  
・明郷小、本郷公民館で「スマートシティ岐阜実証事業」に取り組んでいる  
【まちづくり推進部長】  
・黒野北団地は現在の入居世帯20戸が退去した後、施設整備や売却等実施する。  
Q3 歴史都市への取り組みについて  
◆岐阜市歴史的風致維持向上計画は  
【A. 都市建設部長】  
「岐阜まつりと岐阜城下町」「長良川鵜飼と鵜匠の家」等の認定を目指し、国へ申請予定  
◆信長公居跡発掘調査の成果と今後は  
【A. 教育長】  
・庭園跡、建物跡、石垣などがみつかり、この程城に使用されたわが国最古の金箔瓦の発見が注目されている。発掘調査内所の土日オーブンや信長フォーラムなどでPRする。

- Q4 空き地、空き家の管理について  
◆空き地の環境保全条例の対応状況は  
【A. 健康部長】  
・空き地の雑草苦情は年間約200件。現地調査し、所有者、管理者に指導し、解決をはかっている。  
◆空き家問題の検討状況、条例化の考えは  
【A. 企画部長】  
・3回の会議を開催、6つの部局に問題がまたがっており、窓口一本化を計るよう調整する。  
・未解決の空き家は昨年末で81軒、課題を整理し、必要であれば条例も制定していく。

- Q5 岐阜市歴史博物館の特別展について  
◆日本芸術院会員に選出された神戸峰男彫刻展のPRと、来年の「岐阜茶の湯」展の内容は  
【A. 教育長】  
・県内唯一人の日本芸術院会員となられたので広報ぎふや各種報道機関や情報誌でPRする。  
・「岐阜茶の湯」は、信長はじめ、戦国時代の大名や千利休の茶道具や歴史資料の展示を予定。



#### 一般質問 12月7日 石井浩二議員

- Q1 島西運動場の人工芝生化について  
【A. 教育委員会事務局長】  
・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会に伴う各種競技の強化練習や強化試合などの影響により、一般的競技団体の大会が国体後に集中し改修工事の期間と重なることが予想されたため工事が延期された。  
・平成26年度には利用できるよう予算化に向け準備を進めていく。

- Q2 岐阜市の契約における業者選定について  
【A. 副市長】

- ・地元業者育成の観点から、地域要件の設定・地域性の勘案・地域貢献度に関する評価項目の設定をし、地域業者の受注機会確保に努めていく。  
・地域業者の育成を図り、地域経済の発展と地域雇用の安定を目指す観点で、これまでの施策の効果を十分整理・検証した上で、競争性・透明性・公正性及び品質を確保しつつ、市内業者に優先発注する施策について検討していく。  
Q3 岐阜市の防災対策について  
【A. 防災監兼都市防災部長】  
・全国41の中核市との間で災害相互応援協定を締結しており、被災経験がある都市からも様々な課題や経験を学びとり、今後の防災対策につなげていく。  
・岐阜市の地域特性や現在の防災体制などを比較検討の上、取り組むべき課題としてまとめ、被災経験がある都市などとの情報交換を行い、防災対策の充実強化を図っていく。

- Q4 ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の成果と今後について  
【A. 農林部長】

- ・弁当レシピとパッケージイラスト公募し採用、レシピについては48種類、約3200個の弁当すべてに1品以上使用し、岐阜の特産物が多くの方々にPRできた。また、ホームページでもレシピ集を公開し、本年3月から11月末までに963件のアクセスがあった。  
・地場産品を積極的に販売・活用する店舗等を支援する「地産地消推進の認定店事業」を「地産地消立市」推進策のひとつとして取り組んでいる。

- 【A. 商工観光部長】

- ・岐阜市まちなか案内人を常駐させることにより、これから開催が予定される地域や関係者から観光案内ブースの運営方法や案内人のしきみの問い合わせが多く、一定の評価があった。  
・おもてなしの心を持ってPRしたことが、参加者の心に残り、次は選手や関係者としてではなく観光客として再び岐阜へお越しいただけると信じている。

- Q5 長良川うかいミュージアムについて  
【A. 商工観光部長】

- ・8月1日の開館後4ヶ月間で65,481人の来館者、展示室は35,615人の来館者であった。来年25年3月末までの展示室への来館者目標人數は101,660人なので、まだまだ少ないのが実情。  
・「ロビーの休憩用の椅子の設置」「外語翻訳の充実」「駐車料金の見直し」「夜間照明設置」「車いすでの移動がしづらい」などの意見があり、岐阜市と管理指定業者が協議を行い対応を検討し、より良い管理運営に努めしていく。

### 委員会審査



#### 12月10～12日 松原和生議員

厚生委員会へは、今定例会で最も多い29議案と諮問1件が付託されました。  
補正予算では「メガソーラー発電事業の調査費」について、太陽光パネルの耐用年数や維持管理費用、他都市での事例、候補地が一般廃棄物最終処分場の真上であることから地盤の強度や遮水シート破損の懸念等々が質問され、討論で「(事業の方向性に賛成しながら...)心配される地盤の耐久性、直営・賃貸などの運営方法等を充分に精査して進めること」を要望しました。介護保険事業特別会計の「地域包括支援センター増設」については、担当区域を細分化する理由や市民サービスの状況などが質問され、討論で「介護保険制度の基幹的な業務であり、委託業者の選定に当たっては総合的な観点から適切な事業者を選定すること」を要望しました。

条例制定（改正）の多くは、地域主権改革一括法の施行に伴い、福祉施設等の設備や運営に関する基準を地域の特性に合わせて条例で定めるもので、特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童福祉施設、介護保険の居宅サービス、その他福祉施設・サービスに關係した19条例です。基本的には国が標準と示す内容に準じますが、本市独自の基準や規定も盛り込まれ、一部では省令基準の緩和・充実・追加となっています。各施設・サービスの現状や課題、利用者の声の反映状況等々が質問され、討論では「地域主権改革一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために関係法律の整備に関する法律）の趣旨を踏まえ、岐阜市の特性に合わせた異なる独自基準の拡大も視野に入れた条例の運用」を要望しました。

その他、「障害者支援施設等建設助成」の補正予算、暴力団排除条例（法改正に合わせた引用条項等の修正）、工事請負契約の締結（東部クリーンセンター設備改良工事18億6千万円）等が審議されました。

全ての議案と諮問について、いずれも全会一致をもって原案の通り可決され、本会議へど送られました。

